

令和7年度第3回柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会議事録

日 時	令和8年1月28日(水) 午後3時30分から午後4時45分まで
場 所	柏原市役所 本館4階 中会議室
出席者	(柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員) ○石村委員 (パナソニックサイクルテック株式会社) ○井上委員 (大阪教育大学) ○重森委員 (関西福祉科学大学) ○山崎委員 (株式会社りそな銀行柏原支店) ○野田委員 (大阪中河内農業協同組合) ○森 委員 (柏原市労働組合協議会) ○元村委員 (市民) ○小林委員 (柏原市政策推進部) ○北井委員 (柏原市市民部) ○森口委員 (柏原市福祉こども部)
欠席者	なし
事務局	○榎内 政策推進部企画調整課 ○田中 政策推進部企画調整課 ○池渕 政策推進部企画調整課
会議次第	1 開会 2 議題 (1) 第3期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について 3 その他 4 閉会

1 開 会

	<p>○委員会成立報告</p> <p>委員 10 名出席により、推進委員会規則第 5 条第 2 項の規定に基づいて、委員会が成立していることを報告。</p>
--	--

2 議 題

小林委員長	開会挨拶
事務局	<p>【資料確認】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・資料 1 第 3 期 柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案） ・参考資料 1 まち・ひと・しごと創生 柏原市人口ビジョン改訂版（案） ・参考資料 2 地方創生に関する総合戦略（概要）
小林委員長	<p>【議事進行】</p> <p>（1）第 3 期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について</p>
事務局	<p>（説明）</p> <p>資料 1 第 3 期 柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）</p> <p>参考資料 2 地方創生に関する総合戦略（概要）</p>
小林委員長	事務局の説明に対して、意見又は質問等を問う。
	前半に説明のあった国が策定した総合戦略の件を整理すると、国が掲げている強い経済、豊かな生活環境、選ばれる地方という目標を柏原市の総合戦略にも盛り込み、柏原市の基本目標との関連性を整理した認識で間違いはないか。
事務局	おっしゃるとおり。 国の方針と地方のやるべきことの整理を行った。
小林委員長	整理を行ったうえで、見直すべき施策等の見直しを行ったのか。
事務局	おっしゃるとおり。
小林委員長	女性の就業率が増加傾向にあることに違和感はないが、男性の就業率が減っていることについて、事務局の分析を問う。
事務局	少子高齢化の影響により若者の就業者が減少し、高齢者の非労働人口が増加しているため、男性の就業率が減っていると分析している。

小林委員長	近年、働く高齢者が増えているイメージがあるが、少子高齢化の影響により若者が減り、働けない人も増えているため、全体の就業率が下がっていると分析しているのか。
事務局	おっしゃるとおり。
元村委員	就業者にはパート等も含まれている認識で良いか。
事務局	おっしゃるとおり。
元村委員	少子高齢化の影響は女性も受けていると考えられるが、女性の就業率が増加しているのは、パート等が増えているのか。
事務局	おっしゃるとおり。 共働きが増加している影響もあると考えている。
森委員	製造業では、2030年に600万人の労働人口が不足する指数が出ているが、その中でも女性の労働人口は共働きの影響もあるのか若干増加傾向にある。
小林委員長	この件について、石村委員にも意見を伺いたい。
石村委員	高齢者については、法律で60歳以上でも働くことが可能になったため、退職者が減少傾向にあり、年齢構成に変化も見られるが、人数はあまり変化していない認識である。 全体の数値だけではなく、年代別の数値もあれば、より分析が進むのではないか。
小林委員長	可能なら年代別の数値も入れるよう検討を求める。
事務局	承知。
石村委員	12ページに大阪府と柏原市の産業構成比データを追加しているが、どのように考察したらよいか。
小林委員長	あわせて純付加価値額の説明もお願いします。
事務局	まず純付加価値額とは、売上金額から費用総額を差し引き、給与総額と租税公課を足した金額であり、企業等によって生み出された新たな価値を表す指標である。

小林委員長	従業者構成比では規模感を把握できるが、純付加価値額構成比では柏原市の中で製造業が占める割合が大きいことを把握できても、この構成に至った細かい理由までは分析が難しいのではないかと。
事務局	おっしゃる通り。 ここでは柏原市の産業の特徴を表すために、企業の生産活動等によって生み出された新たな価値である純付加価値額を大阪府と比較している。大阪府全体で見ると第三次産業の占める割合が大きい市もあると考えられるが、柏原市は大阪府全体と比較すると中小企業が多く製造業の占める割合が大きくなっており、それが数値として表れている。
森口委員	大阪府と比較したことで判明した柏原市の特徴に対して、アプローチを行うことで、基本目標2「働きやすいまち かしわら」の実現に繋げると理解したが事務局の見解を問う。
事務局	おっしゃる通り。 柏原市の主要産業を中心に新たな雇用を創出していくため、人口減少も踏まえて多様な働き方を実現していく必要があると考えている。また、中小企業への支援や企業誘致を行い、多様な業種や多様な働き方ができるしごとを増やしていく必要があると考えている。
小林委員長	基本目標2の指標では、力点を置いている箇所が見えにくい。新規事業として企業立地促進事業があるため、企業を誘致して雇用の数を確保していくのか。
森口委員	柏原市は製造業の占める割合が大きいと、指標を製造業の粗付加価値額にしているのか。
事務局	おっしゃる通り。 柏原市全体の付加価値額を指標とすることが最善だが、毎年把握できる指標ではないため、製造業の粗付加価値額を指標としている。
小林委員長	集計できるデータに合わせると、この指標にならざるを得ないのか。
事務局	おっしゃる通り。
山崎委員	12ページの産業構成比データは毎年集計されていないのか。
事務局	こちらは毎年集計されておらず、5年に1度の集計となる。

山崎委員	毎年集計できる粗付加価値額は、製造業のみか。
事務局	製造業のみとなる。
石村委員	<p>柏原市は製造業の割合が大きいため、製造業が不調に陥った時に影響が出やすいと考えられる。そのため、大阪府のような構成比を目指すことが良いと考えるが、指標からは製造業を伸ばしていくように見える。</p> <p>また、住みやすい暮らしやすいまちを目指す際に、製造業・工場が増えていくことは相反していると考えられる。</p> <p>そのため、目指す構成比を指標とし、政策決定した方が良いのではないか。</p>
事務局	<p>指標としては製造業を取り上げてはいるが、商店街や創業への支援など、製造業以外の政策も必要と考えている。</p> <p>そのため、基本目標2で掲げている企業支援や、地域商店の活性化支援、農業支援など、各分野を全体的に底上げできるような施策を進めていきたいと考えている。</p>
小林委員長	<p>今回追加された企業立地促進事業をきっかけに、石村委員のご意見も踏まえ、産業構成を念頭に置いたしっかりとしたビジョンを継続して考えていきたい。</p> <p>今年度より開始された結婚支援事業だが、森口委員に現況を伺いたい。</p>
森口委員	<p>少子化対策の一環として開始した結婚支援事業だが、12月に柏原市内のカフェで実施した第1回の婚活イベントでは、男性より女性の申込みが少ない傾向が見られた。</p> <p>運営事業者によると全国的にも似た傾向があり、若い女性の参加者が少ないことが、結果として晩婚化に結び付いているのではないかと、推測しているとのこと。</p> <p>また、柏原市を知る取組、イベントをきっかけに移住・定住につながることも期待して、柏原市民以外の方も対象として実施したところ、半数程度の方が市外から参加された。</p> <p>1月には、国の調査で現在結婚された方の1/4がマッチングアプリを利用して結婚に至ったデータがあることから、マッチングアプリを利用したことがない方向けにマッチングアプリ活用セミナーを開催した。</p> <p>2月には、スポーツを絡めた婚活イベントを市内の体育館で実施することを予定している。</p> <p>今年度のイベントは2月で最後となるが、一朝一夕に進む事業ではないため、来年度以降も継続して取組を進めていきたい。</p>

小林委員長	行政が実施することで一定の安心感があり、参加しやすいと考えられるが、結婚に至った後に柏原市に住んでもらえるような施策が必要になってくるのではないか。
森口委員	新婚夫婦に家賃補助を支給している市もあるが、国の補助金の補助率が低く、市の財政負担が大きくなるため、早期に実施するのは難しい。
小林委員長	インセンティブも難しいが、支給のタイミングが結婚支援事業と合わない点も課題だと考えられる。
森口委員	今後も結婚支援事業を市の財源を使って、継続させていくのかといった課題もあるため、自立した自主的な組織を作り、人材育成を行うような事業を他市の事例も参考にしながら、検討していく必要があるのではないかと考えている。
小林委員長	結婚支援事業について、企業や大学目線で意見を伺えないか。
重森委員	この件に関しては、女性の就業率の向上や、晩婚化、まちの魅力、働き手への支援状況など様々な要因が複雑に関連しているため、1つ1つを縦だけでなく横でもつなげていければ良いと考えている。 自信がない人や、体型が気になる人など、様々な理由で結婚できない人がいた場合に、運動事業に参加することで体型が良くなり、結婚に対する自信が付くなど、柏原市が行っている様々な事業に結婚支援をつなげることができるのではないか。 自信を付けてもらうなど一定のビジョンは必要だが、結婚支援事業を単体ではなく他の事業と複合的に進めていければ、おのずと成果が出ると考えている。
小林委員長	企業の雇用確保を支援するため、市内就労を推進し、その方々が結婚、定住へとつながっていく流れが構築できれば良いと考えている。
森委員	企業しか入れないマッチングアプリがあり、利用者は安心して活用できるが、全国の企業が加入できるため、結婚後に退職するケースが想定されるという懸念もある。
小林委員長	市の結婚支援事業として、市内や近隣の企業が入れるマッチングアプリを用意することができるかもしれない。
森委員	製造業同士のマッチングや、若い方向けにAIを活用したマッチング機能があれば、良いのではないか。

森口委員	例えば、簡易なものになるかもしれないが、大学との連携事業の中で柏原市版のマッチングアプリを作成し、市内・近隣の企業でマッチングすることは可能であると考えている。
重森委員	近年は離婚率も高いため、そこに再婚も結びつけることができれば、高齢者の孤立防止にもつながり、一層良いのではないかと。
山崎委員	基本目標1の指標が若い世代（20代～30代）の社会増減になっているが、子育てが終わる時期を子が大学生になるまでと考えると50代前後になると考えられる。 この指標を若い世代にしているのは、何か理由があるのか。
事務局	国の目標である若い世代にも選ばれる地方を準じている点と、居住地を変える割合が高い点を踏まえて、若い世代を指標にしている。
小林委員長	18ページに公民連携デスクの文言があるが、詳細がないため説明を追記してもらいたい。
事務局	承知。
小林委員長	他に意見等はないか。 (意見、質問なし) それでは、事務局の説明どおり、軽微な修正は事務局に一任したうえで、「第3期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」を成案とし、パブリックコメント実施後に再度確認を行うということによいか。 (異議なし) 事務局より今後のスケジュールについて説明をお願いします。
事務局	(説明) 今後のスケジュールについて説明させていただく。 本日いただいた意見等を踏まえ、軽微な修正を行ったうえで、2月25日から3月16日の期間において、パブリックコメントを実施させていただく。 その後、本年3月に第4回推進委員会を開催し、人口ビジョン改訂版及び第3期総合戦略について成案とさせていただく。

小林委員長	事務局の説明に対して、意見又は質問等を問う。 (意見、質問なし)
小林委員長	本日の議事は全て終了となるが、他に意見等はないか。 (意見、質問なし) それでは、以上をもって第3回推進委員会を閉会とする。